

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- ・本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

2 中期的目標

- 1 生徒一人ひとりの特性に応じた指導・支援の充実
 - (1) 普通課程、生活課程に在籍する生徒の障がい特性をふまえた教育課程の編成及び効果的で適切な運用とクラス、学年を中心とした学校生活の充実
 - ア 担任力をさらに強化し、複数担任制による教員相互の連携を密にし、クラス担任が主力となって生活支援や指導、進路支援や指導をする。
 - イ 学年団（普通課程、生活課程）の運営の充実のため、各課程の指導体制の充実を図る。
 - (2) 堺支援独自のキャリア教育の推進
 - ア 生徒・保護者の思いに寄り添った進路支援の充実を図る。
 - イ 地域関連機関と協力、協働して支援体制を構築する。
 - ウ 「働くこと」を意識した実践的な体験学習を実施する。
- 2 心身ともに健康で安全・安心な学校づくり
 - (1) いじめゼロへ向けての生徒指導体制の構築
 - ア いじめ防止に向け、生徒の状況把握につとめ、学年をこえての連携体制をつくる。また養護教諭と教員の連携を密にする。
 - イ 生徒指導部と保護者と連携したいじめ防止活動、スマホ安全利用など、生徒が安心して学校生活を送るための取組みをすすめる。
 - (2) 公共心を育て、個々の可能性を引きだし育てる活動の充実
 - ア 自分が学ぶ場所は自分たちできれいに保つ気持ちを養うために、期末、学年末に校内清掃を実施する。
 - イ 朝のあいさつ運動を継続し、生徒会選挙を通じて政治的素養を養う。
 - (3) 学校の危機管理体制の充実
 - ア 災害訓練を徹底し、生徒の保護者引き渡し訓練などよりいっそう実践的な訓練を行うとともに、危機管理体制を強固なものとする。
- 3 地域等との連携強化と情報発信、支援学校の将来を創造する人材の育成
 - (1) 地域と連携した教育の推進と堺の歴史や文化に親しむ。
 - ア 「仁徳陵をまもり隊」による「仁徳陵」周辺の清掃活動、や「さかいホテルプロジェクト」の協力団体としての「カワニナ」の養殖など堺独自の取り組みに参加し、地域とのより一層強固な連携を図る。
 - イ 堺市立障害者スポーツセンター及び大阪府障がい者交流促進センター（ファインプラザ）と連携し、教職員の交流、教員の障害者スポーツの専門性向上、スポーツセンター施設活用などを積極的に推進し、障がい者スポーツの理解と振興を図る。
 - (2) 次世代を担う教員の育成
 - ア 本校の状況や地域性等をふまえ、バディ制度を活用した、実践的な堺支援版「初任者研修」を充実させる。
 - (3) 学校からの積極的な情報発信
 - ア 児童生徒や支援学校への理解・支援が広がるよう、学校ホームページの充実を図る。
- 4 働き方改革を目的とした、職場環境の改善
 - (1) 校内組織の見直しを行い、教職員の職場環境の改善を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
保護者・児童生徒・教職員を対象に実施した。 ○ 保護者の提出率は3学部全体で64.0%、6割以上の提出をめざしていたが、昨年度より6.8%アップした。すべての項目において肯定的評価が80点以上と高く、半数以上の項目で、昨年度に比べ肯定的評価が上がった。この評価を維持できるように、引き続き全校一丸となって取り組んでいきたい。 ○ 児童生徒の提出率は74.5%で、昨年度より6.3%アップした。全体的に肯定的評価が上がっている中で、「担任以外に相談できる先生がいる」の否定的項目が22.0%と、昨年度より0.4%高くなった。相談体制の周知と工夫を図っていくことが課題である。 ○ 教職員は全員提出。ほとんどの項目が肯定的評価70%以上であった。昨年度、肯定的評価66.7%の「長期的見通しにたった施設・設備の拡充」の項目が78.6%に上がったのは、次年度以降の計画を周知し理解を図ったからだと思われる。「適正・能力に応じた校内人事・校務分担」の肯定的評価は、昨年度より6.9%上がったものの69.5%にとどまった。次年度に向けて分掌組織の再構築に取り組んでいるところであり、今後も学校運営を計画的に推進していきたい。	<第1回（6月30日）> ○ 今年度の取組みについて（学校経営計画より） ・ 新型コロナウイルス感染症対策で、臨時休業中における家庭と学校の関係づくり等、新たな課題が多々あったと思われるので、次回以降、その点を報告してもらいたい。 ・ 自立活動領域の指導体制の構築や、視線入力システム導入による児童生徒のコミュニケーション力向上の取組みについては、今後も期待したい。また、視線入力システムは、卒業後も活用できるように、公的機関や福祉施設への情報発信を行ってほしい。 ○ 令和3年度使用教科用図書について、承認された。 <第2回（11月24日）> ○ 大手前分校を会場に開催予定であったが、コロナ禍のため本校で開催した。ビデオ等で施設設備や授業の様子を紹介し、分校の教育活動について一定理解を得た。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策の具体的な取組み内容を報告した。通学バス内での対策や、感染者・濃厚接触者がした場合の対応についてご意見をいただいた。 ○ 本校のいじめアンケート結果を報告し、了解を得た。 ○ 本校の学校教育自己診断の結果を報告した。委員からは、「年度当初に長期の臨時休業があり家庭と学校との信頼関係の構築が難しかったと思われるが、その中で肯定的評価が高いのは良いこと」「学校経営は教職員間のコミュニケーションが大切」とのご意見をいただいた。 <第3回（2月25日）> ○ 令和2年度学校評価及び令和3年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について、承認をいただいた。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策の一環で、児童生徒会が府立学校保健研究大会に動画で初参加したこと、また地域学校協働活動が評価され、「堺支援ふれあい広場」として文部科学大臣表彰を受けたことを報告した。

府立堺支援学校（高等部）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 生徒一人ひとりの特性に応じた指導・支援の充実	(1) 生徒の障がい特性をふまえたクラス、学年を軸とした学校生活の充実 (2) 堺支援独自のキャリア教育の推進	(1) ア 担任集団力、学年集団力の充実、各クラスで生徒の状況把握の徹底や情報共有のため、毎日担任連絡会を行うとともに、学年主任は毎日各クラスの状況を収集して把握する。 イ 普通課程と生活課程の指導体制の連携を図る。 (2) ア 「なにわの伝統野菜」等を栽培し、購買意欲を増すような工夫を加え堺支援の職業（園芸）の特産品にする。また、自分たちで作る喜びを体験することや、職業の学習を中心に校外のアンテナショップに出店し、販売することで就労への意欲を高める。 イ 本人や保護者の思いに寄り添った進路指導の充実を図る。	(1) ア 教育自己診断・保護者用アンケートにおいて、「学校では教職員が協力しあって子どもの指導や学校運営にあっている」の肯定率 95%以上を継続する。(R1 96%、H30 90%、H29 89%) イ 担当する課程を入れ替える教職員を各学年で3名以上とする。また、両課程の授業をそれぞれの教職員が担当できるように、学年で工夫し、授業担当者を決める。 (2) ア 「田辺大根」などを栽培し、野菜特売で地域の方々に販売する。また堺東商店街での「ガシ横マーケット」に年2回以上出店する。老人施設などでの販売を年2回以上実施する。 Gコースの生徒が、老人施設等での実習を1人2日以上実施する。 イ 教育自己診断・保護者用アンケートにおいて、「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定率を90%以上にする。(R1 90%、H30 90%、H29 80%)	(1) ア 各クラスの連絡会や課程ごとの連絡会は、3密を避けて実施し、情報共有することで、日々の指導に生かすことができた。アンケートの肯定率は95%であった。(○) イ 全ての学年で、両課程の教職員を3名以上の入れ替えを行い、授業を担当することができた。(○) (2) ア 「田辺大根」の栽培や収穫を全校で取り組むことができた。しかし、校外での販売学習は実施できなかった。(○) イ アンケートの肯定率は94%であった。(○)
2 心身ともに健康で安全・安心な学校づくり	(1) いじめゼロへ向けての生徒指導体制の構築 (2) 公共心を育て、個々の可能性を引きだし育てる活動の充実 (3) 学校の危機管理体制の充実	(1) ア 生徒・保護者からの情報を得る。 イ 生徒指導部を中心として、生徒の状況の把握など校内各部署の連携を積極的にすすめ、組織として対応していく。 (2) ア 定期的に校内清掃を実施することで、自分たちが学ぶ場所は自分たちできれいに保つ気持ちを養う。 イ 生徒会活動の活性化を図る。 ①生徒会を中心とした朝のあいさつ運動を継続・充実させる。 ②生徒会選挙を通じて政治的素養を養う。 ③生徒会として自主的な活動を実施する。 (3) ア 実際の訓練を行い、生徒、教職員、保護者のすべての防災意識を高め、危機管理体制を強固なものとする。	(1) ア 日々の生徒指導や保護者連絡等において早期に状況を把握し、また「いじめ」アンケート等を活用して、いじめと認定する事案を0件とする。 イ 生徒指導部、養護教諭、部主事の連絡会議を月1回程度行い、生徒の実態を把握し、特別指導委員会やいじめ対策委員会に繋げる。 教育自己診断・保護者用アンケートにおいて「学校はいじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」の肯定率を95%以上にする。(R1 93%、H30 92%、H29 82%) (2) ア 学期末、学年末に校内清掃を実施する。 また、PTAと一緒に校内清掃を年2回以上実施する。 イ①あいさつ運動を継続することで、現場実習等で自主的にあいさつする生徒や場に応じたあいさつができる生徒を増やす。 ②堺市選挙管理委員会から投票用の器材を借りて、本校の生徒会役員選挙を実施し、選挙への意識を高める。 ③生徒会役員が中心になって楽しい学校づくりに向け、新しい活動を実施する。 (3) ア①災害時の緊急引き渡し訓練を年1回実施し、訓練への保護者の参加率を増加させる。(R1 28%、H30 30%、H29 26%) ②高等部で年間1回以上は、防災センターでの校外学習を実施する。	(1) ア 早期に状況を把握することで、いじめとしての認定事案を0件とすることができた。(○) イ 緊急のいじめ対策委員会や特別指導委員会は開催することはなかった。アンケートの肯定率は98%であった。(◎) (2) ア 年2回実施することができた。(○) イ①コロナ禍で密をさけるため、あいさつ運動は実施できなかった。(－) ②生徒会役員選挙において、堺市から借りた投票箱などを使用し、選挙への意識を高めることができた。(○) ③新型コロナウイルス感染防止対策として、児童生徒会役員が昼休みに校内放送で注意喚起を図った。また、府立学校保健研究大会で本校のコロナ対策について、児童生徒会が作成した動画を発表し、表彰された。(◎) (3) ア①引き渡し訓練は、コロナ禍で実施できなかった。(－) ②コロナ禍で校外学習はほとんど実施できず、防災センターにも行けなかった。(－)
3 地域等との連携強化と情報発信、支援学校の将来を創造する人材の育成	(1) 地域と連携した教育の推進を図る (2) 次世代を担う教員の育成 (3) 学校からの積極的な情報発信	(1) ア 「さかいホテルプロジェクト」への参画 イ 仁徳天皇陵古墳清掃活動への参加 ウ①堺市立障害者スポーツセンター及び大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ）と組織的に連携し、相互の教職員の交流を深める。 ②障がい者スポーツを体験することで理解を深め、生涯スポーツに繋げる。 (2) ア バディ制度を活用し、実践的な初任者研修の充実を図る。 (3) ア ブログでの情報発信の充実を図る。	(1) ア 「ホテル観賞会」への児童生徒や保護者の参加者を100名以上とする。(R1参加者100名、) イ 年2回の清掃活動への児童生徒・保護者・教職員の参加者数を昨年度の10%増とする。(2回目中止のためR1参加者30名、H30 70名、H29 65名) ウ①准校長、首席、体育科教員とそれぞれのセンターの職員からなる連携協議会において、計画・立案し、年3回以上の連携研修等を実施する。 ②「ポッチャ」の教職員向けの研修を行い、授業に取り入れることで、中学部・高等部の生徒への周知を図る。また、スポーツセンター及びファインプラザの指導員による取組みを年2回以上実施する。 (2) ア 教育自己診断・教職員用アンケートにおいて、「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている。」の肯定率を80%以上にする。(R1 80%、H30 73%、H29 76%) (3) ア ブログの内容を充実させ、年間50回以上更新する。(R元年度50回)保護者アンケートの「ホームページは学校の状況をよく伝えている」の肯定率を90%以上にする。(R1 81%、H30 82%、H29 81%)	(1) ア コロナ禍で「ホテル観賞会」は中止となった。(－) イ コロナ禍で清掃活動は2回とも中止となった。(－) ウ①コロナ禍で連携研修は実施できなかった。(－) ②教職員へのポッチャ研修は実施できなかったが、2学期にセンター職員による中学部・高等部生徒対象のポッチャの指導を行った。(○) (2) ア アンケートの肯定率は76%。(○) (3) ア コロナ禍で行事等が実施できず、ブログでの情報発信は、あまりできなかったが、臨時休業中などで動画配信を10回行った。アンケートの肯定率は81%であった。(○)
4 働き方改革を目的とした、職場環境の改善	(1) 校内組織の見直しを行い、教職員の職場環境の改善を図る	(1) ア 校務分掌を再編し、合理化・効率化を図り、教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担を図る。	(1) ア 教育自己診断・教職員用アンケートにおいて、「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定率を70%以上にする。(R1 63%、H30 68%、H29 63%)	(1) ア 校務分掌の業務内容の見直しを図った。継続して検討していく必要がある。アンケートの肯定率は63%であった。(○)